

## 平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード	2-3-3		事業名	雇用創出型ニュービジネス立地促進事業
担当	経済局産業振興部新産業担当課企業誘致担当係 中島 TEL211-2379			
全体計画				
事業内容	発展性・成長性が注目されているコールセンターやニュービジネス(企業の人事、経理、データ入力等の事務処理業務等)を誘致・振興し、地域経済の活性化、雇用環境の改善を図る。ニュービジネスやコールセンターの立地促進を図るため、“企業訪問”、“新聞・専門誌等への広告掲載”、“展示会への出展”、“DMの送付”、“パンフレット作成”等により、誘致PRを行うとともに、新規立地企業や大規模な増設を行う企業に対して補助金を交付するなど、積極的な誘致・振興施策を実施する。また、立地企業に対する人材確保支援と雇用の創出のため、求職者に立地企業を紹介する“就職セミナー”及び“Webサイト運営”により就職支援を行うとともに、既就職者に対して“スキルアップ研修会”等を開催し人材育成に対する支援を行う。		＜年度別の事業内容＞	
			<p>[平成19年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業訪問、展示会出展・誘致PR広告掲載</li> <li>・DMの送付、パンフレット作成</li> <li>・就職セミナー、合同企業説明・面接会、スキルアップ研修会、金融資格取得研修</li> <li>・進出企業への補助金交付</li> </ul> <p>[平成20年度]</p> <p>平成19年度の事業に「障がいのある人向け研修」を追加</p> <p>[平成21年度]</p> <p>平成20年度の事業に「コールセンターWebサイト運営」・「一般求職者向けコールセンター研修」を追加</p> <p>[平成22年度]</p> <p>終了した「金融資格取得研修」を除き、平成21年度と同等の事業を実施し、札幌市の特性を活かした誘致・振興を図る。</p>	
事業内容	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏で開催された展示会への出展(4回) 出展した展示会は以下のとおり</li> <li>・第12回データウェアハウス&amp;CRM EXPO</li> <li>・ヒューマンキャピタル2007</li> <li>・Biz innovation2007</li> <li>・第8回コールセンター/CRM デモ&amp;コンファレンス</li> <li>・新聞、専門誌等への広告掲載(4回)</li> <li>・新規立地企業4社に対して補助金を交付するなど、積極的な誘致・振興施策を実施し、コールセンター4社が新たに札幌に立地。</li> <li>・立地企業に対する人材確保支援と雇用の創出のため、求職者に立地企業を紹介する“就職セミナー”や“合同企業説明・面接会”、会計事務を目指す方のための“会計ソフト特別研修”を開催。</li> <li>・立地企業に対する人材育成支援として、既就業者に対する“スキルアップ研修会”と“障がいのある人向けコールセンター研修”などを開催。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏で開催された展示会への出展(3回) 出展した展示会は以下のとおり</li> <li>・第13回データウェアハウス&amp;CRM EXPO</li> <li>・企業誘致フェア2008</li> <li>・第9回コールセンター/CRM デモ&amp;コンファレンス</li> <li>・新聞、専門誌等への広告掲載(3回)</li> <li>・新規立地企業4社に対して補助金を交付するなど、積極的な誘致・振興施策を実施し、コールセンター6社が新たに札幌に立地。</li> <li>・立地企業に対する人材確保支援と雇用の創出のため、求職者に立地企業を紹介する“就職セミナー”や“合同企業説明・面接会”を開催。</li> <li>・立地企業に対する人材育成支援として、既就業者に対する“スキルアップ研修会”と“障がいのある人向けコールセンター研修”などを開催。</li> </ul>	
事業規模	平成21年度事業内容(決算)		平成22年度事業内容(予算)	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏で開催された展示会への出展(2回) 出展した展示会は以下のとおり</li> <li>・第14回データウェアハウス&amp;CRM EXPO</li> <li>・第10回コールセンター/CRM デモ&amp;コンファレンス</li> <li>・新聞、専門誌等への広告掲載(2回)</li> <li>・新規立地企業3社に対して補助金を交付するなど、積極的な誘致・振興施策を実施し、コールセンター3社が新たに札幌に立地。</li> <li>・立地企業に対する人材確保支援と雇用の創出のため、求職者に立地企業を紹介する“コールセンターWebサイト”を作成。</li> <li>・立地企業に対する人材育成支援として、既就業者に対する“スキルアップ研修会”と“障がいのある人向けコールセンター研修”、“金融系コールセンター特別研修”を開催。</li> </ul>		<p>誘致事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広告掲載(予定) ～ コールセンターテレフォニー特別編集版1回</li> <li>・展示会出展(予定) ～ 第11回コールセンター/CRM デモ&amp;コンファレンス</li> <li>・企業誘致パンフレット作成</li> </ul> <p>人材育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就職セミナー(1回)</li> <li>・スキルアップ研修会(3回)</li> <li>・障がい者向けコールセンター研修(1回)</li> </ul> <p>※ ふるさと雇用再生特別対策推進事業により「合同企業説明・面接会」「コールセンターWebサイト運営」「一般求職者向けコールセンター研修」を実施</p> <p>補助金(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新設5社(特定コールセンター3社・ニュービジネス2社)</li> </ul>	
事業件数等	※ ふるさと雇用再生特別対策推進事業により「合同企業説明・面接会」「一般求職者向けコールセンター研修」を実施。			

## 平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	2-3-3			事業名	雇用創出型ニュービジネス立地促進事業		
<b>達成目標の状況</b>							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (実績)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)	
事業所開設数(累計)	39社	43社	49社	52社	60社	60社	
<b>市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)</b>							
<p>■市民との連携、市民参加 市民を対象とし開催する研修等において、参加者にアンケート調査を実施しており、市民の意見を取り入れることでより効果的な研修等の企画・運営に取り組んでいる。</p> <p>■企業等との連携・協働 [資金協力] (該当なし) [人材協力] (該当なし) [情報協力] 進出企業のニーズを把握し、補助制度等の内容を検討している。 [その他の協力] (該当なし)</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり 広報や広告等により市民へ情報提供し研修等を開催している。また、立地企業向けの研修・イベントについては個別に連絡し参加希望を把握している。</p>							
<b>評価(成果)</b>			<b>課題</b>				
平成19年度に4社、平成20年度に6社、平成21年度に3社が新たに札幌市に立地し、雇用の創出、札幌市の人材の活用及びスキルアップ等が図られ、雇用環境の改善に寄与した。			<p>コールセンターの誘致については、30を越す自治体が支援制度を設け、誘致競争が激化していることから、本市の特色を活かした誘致施策をより充実させる必要がある。また、ニュービジネスの誘致については、当該分野にテーマを絞っている自治体が少ないことから、先駆的な誘致活動を行うなど、優位性を確保する必要がある。なお、景気の後退により企業が新たな投資を抑制しており、事業所新設は進まない恐れがあるが、既に立地している主要コールセンターについては、増設意欲が高く、雇用創出数は堅調に増加していることから、今後は増設時の補助制度をより強化していく必要がある。</p> <p>※ 当初の計画では、平成22年度の目標誘致社数は5社であるが、平成21年度、企業の立地が低迷したため、全体の目標達成には、平成22年度に8社誘致する必要がある。</p>				
<b>今後の事業の予定・方向</b>							
引き続き企業訪問や展示会への出展等を行うとともに、日々変化する誘致対象企業の動向・行政に対するニーズに対応し、適宜、支援制度を改正するなど積極的な誘致活動を行う。また、人材育成事業の充実を図るなど、本市の特性を活かした事業を実施する。							

## 平成22年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		2-3-3			事業名	雇用創出型ニュービジネス立地促進事業		
事業費の推移								
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計		
計画	事業費	216,400	221,200	221,200	211,200	870,000		
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0	0	
		市の債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	216,400	221,200	221,200	211,200	870,000	
予算	事業費	216,400	216,760	194,943	177,348	805,451		
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0	0	
		市の債	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	216,400	216,760	194,943	177,348	805,451	
実績	事業費	154,805	136,988	128,222	-	420,015		
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0		0	
		市の債	0	0	0		0	
		その他	0	0	0		0	
		一般財源	154,805	136,988	128,222		420,015	
事業費の進捗率		(H19実績+H20実績+H21実績+H22予算事業費) / (計画事業費)					68.7%	
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)								
《全体》[19年度][20年度][21年度] 19年度誘致目標【コールセンター4社、ニュービジネス2社】に対し、誘致実績が【コールセンター4社(うち、補助対象4社)、ニュービジネス0社】 20年度誘致目標【コールセンター3社、ニュービジネス2社】に対し、誘致実績が【コールセンター4社(うち、補助対象3社)、ニュービジネス2社(うち、補助対象1社)】 21年度誘致目標【コールセンター3社、ニュービジネス2社】に対し、誘致実績が【コールセンター3社(うち、補助対象3社)】 [22年度]誘致目標【コールセンター5社、ニュービジネス3社】								